

議事の説明について

議事（1）副座長の選出について

- ・山武市まち・ひと・しごと創生戦略会議設置要綱第4条第4項において、「副座長は、委員のうちから座長が指名する。」と定めています。
- ・副座長は、男女共同参画の観点から女性の委員、かつ前回期間中の知見の観点から再任の委員にお願いしたく、事前に井上委員に打診し承諾をいただいたため、井上委員を副座長に指名します。

議事（2）第2期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

【資料】

- [資料1-1] 第2期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況 [概要版]
- [資料1-2] 第2期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況
- [参考 3] 第2期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略ー人口ビジョンー
- [参考 4] 第2期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略ー〈育てる力〉集中創生戦略ー

【概要】

- ・第2期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略の初年度である令和2年度の実績について、資料のとおり報告します。今後の取組の進め方等について、ご意見等をいただきたいと思っております。

○第2期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

- ・少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、地方創生を実現することを目的に2019年度に策定しました。戦略を推進することで、市民一人ひとりが山武市に誇りを持ち、住み続けるまちづくりを目指します。
- ・市の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望をまとめた「人口ビジョン」と、人口ビジョンに基づく政策目標や施策をまとめた「〈育てる力〉集中創生戦略」で構成されます。

○人口ビジョンとは

- ・市の人口を状況分析し、今後目指すべき将来の方向と、人口減少対策の取組を行った上で人口の将来展望を示したものです。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠し山武市の将来人口を推計した結果、2065年には15,150人まで減少すると推計しましたが、人口減少対策の取組を推進することにより、22,000人程度の人口を維持することを目指します。

○〈育てる力〉集中創生戦略とは

- ・人口ビジョンで掲げた目標を達成するため、令和2年度から6年度までの5年間に取り組む基本目標と具体的な施策を取りまとめ、その取組効果を検証する重要行政評価指標（KPI）を設定しています。

## 【別紙 1】

〔資料 1－1〕 第 2 期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況〔概要版〕

- ・左側 1 列に人口ビジョンの概要、右側 3 列に＜育てる力集中創生戦略＞の体系図を記載し、戦略の左側に 4 つの基本目標を掲げ、取組の効果を測る「数値目標」を設定しました。
- ・例えば、基本目標 1 「地域の魅力と誇りの創生」では数値目標の 1 つに「転入転出者数」を設定し、令和 2 年度の実績値はマイナス 299 人で、目標値をマイナス 180 人と設定しています。これは、令和 6 年度に社会減少（※）をマイナス 180 人に抑えることで、人口ビジョンの将来展望に掲げるとおり、人口減少を緩やかにすることを目標としています。  
※社会減少…転出者数が転入者数を超過している状況
- ・基本目標を達成するための具体的な施策を図の右から 1 列目に掲げ、右から 2 列目には具体的な施策の取組効果を客観的に検証するため「K P I」を示しています。
- ・令和 2 年度の実績値のうち、赤字で記載してある数値が目標未達成、青字で記載してある数値が既に目標値を達成している指標です。全 21 指標のうち、令和 2 年度で既に目標値を達成したのは基本目標 3 の「地域医療体制の充足度」のみです。

〔資料 1－2〕 第 2 期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況

- ・指標の基準値から令和 2 年度までの実績値、目標値を年度別に示しています。
- ・令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外出自粛、イベントの中止等に伴い、指標値が基準値より大幅に減少しました。
- ・変動の大きな指標については、要因等を下表に記載しました。

基本目標・施策	指標名	要因等
基本目標 1	転入転出者数 (P.1)	国外からを含む県外との社会増減は 67 人増加しているが、県内の移動、特に近隣市町村への転出超過が続いている。これに対し、三世帯同居等支援補助金など移住者向け補助制度や子育て施策の充実を図るとともに、情報発信に力を入れていくことが重要である。
施策 1－2	交流会に参加した市民の満足度 (P.1)	東京 2020 大会が延期となり、事前キャンプ・交流会は開催に向けた準備を実施した。令和 3 年度には事前キャンプの中止が決定し、指標値の取得は不可能となった。オリンピック・パラリンピック開催後の取組については、検討中である。
基本目標 2	中学校卒業時に英語検定 3 級以上を取得している生徒の割合 (P.2)	新型コロナウイルス感染予防として、例年、試験を 3 回実施しているうちの 2 回目が中止となったことが主な要因である。元々、受験者の多くを占める 3 年生は、受験シーズンと重なる 3 回目の受験は控えており、受験機会が実質初回のみとなった。
基本目標 3	出生者数＋15 歳以下の社会増減数 (P.3)	1 年間の出生数 255 人、社会増加 25 人を目標と設計したが、令和 2 年度は出生数 184 人、社会減少 32 人の合計で 152 人と目標値を大きく下回った。

		<p>出生数の減少要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、子育てに不安を感じる方が増加したこと等が考えられる。</p> <p>社会増減は、特に3歳以下の減少が顕著に見受けられる。これまで、保育園の入園を機とする転入が多かったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で入園を控える方が増加したこと等が要因と考えられる。</p>
施策 4 - 1	農業所得 (P.4)	<p>令和元年房総半島台風の影響により、農業施設・設備復旧等による経費の増加したことで所得が伸び悩んでいることが要因と考えられる。</p>

**議事 (3) 地方創生推進交付金の活用状況について**

【資料】

[資料 2] 地方創生推進交付金の活用状況について

【概要】

- ・地方創生推進交付金活用事業の最終年度となる令和 2 年度の実績について、資料のとおり報告します。次期地方創生推進交付金計画の策定を含め、来年度以降の取組等についてご意見等をいただきたいと思います。

○地方創生推進交付金とは

- ・総合戦略に掲げる事業のうち、多様な主体と連携又は異なる施策分野間での連携を図り、効果的・効率的で先進的な事業を推進する計画を作成し、内閣総理大臣の採択を受けた場合に交付される交付金です。

○成田空港南側圏グローバル人材育成事業

- ・山武市、芝山町、横芝光町、多古町の 1 市 3 町で連携して、成田空港への交通アクセスや就業環境の改善、空港に就業する人材の育成等を通じて、航空業界への就業の流れを強化し、若者移住定住の促進を図る計画の採択を受けましたが、令和 2 年度で計画期間が満了しました。
- ・次期交付金計画の策定を含め、4 市町で新たな連携の方向を検討しています。また、城西国際大学の協力をいただき、コロナ禍でも堅調な航空物流業界に関する勉強会を実施しています。

[資料 2] 地方創生推進交付金の活用状況について

○指標の達成状況 (P.1)

- ・交付金計画においても、事業の進捗を測るため 4 つの K P I を設定しています。
- ・K P I ①「高校及び高等教育卒業後に、成田空港関連会社等に就職し、4 市町に住み続けながら通勤する人数」は、事業全体の達成状況を測るための成果指標 (アウトカム) とし

## 【別紙 1】

て設定しました。しかし、高校生に対する SNS 等を使った追跡調査を想定していましたが、個人情報の点から協力を得られず、統計等においても、成田空港が公表する「成田空港内従業員実態調査」が 3 年に 1 度の調査であることから十分な計測が不可能となりました。

- K P I ①を補完するため、2019 年度から新たに K P I ④「成田空港関連会社等の地元企業に関心を持った小中学生の割合」を設定しました。
- K P I ②「高校生等のキャリア形成プログラムへの参加者数」、K P I ③「教育・スポーツ等の推進に関わる住民参加人数」、K P I ④は全て目標値を達成したため、本交付金事業においても新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、地方創生に一定の効果をもたらしたと言えます。

### ○実績額 (P.2-3)

- 計画は、①航空人材養成のための学校誘致環境整備事業、②グローバル教育実施事業、③東京オリンピック・パラリンピックに係る取組推進事業の 3 つから構成されます。
- 事業全体の計画額は 3,028 万 2 千円で、実績額は 2,872 万 9,210 円でその 2 分の 1 が交付金として充当されました。
- ③東京オリンピック・パラリンピック関連事業に係る経費のうち、計画額が 0 となっている事業は、計画認定時には実施予定であったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施が困難と判断し、年度の途中で計画事業を減額修正したためです。